J-24

体験教育の再構築となる国立青少年自然の家の提案
海士町の離島環境を活かした施設の設計

Proposal of experience National Youth nature of the house to be a restructuring of education
Facility design of which was taking advantage of the isolated island environment of Amacho

○志萱侑太[1]，　佐藤信治[2]
*Yuta Shigaya[1], Shinji Sato[2]

Japan, from the Meiji era, focused on primary education, because that has to ensure the high level of education, have played a major role as the foundation of the development of society. Then, formulate and revise the laws and plans for education (course content and its time by continuing to the such as the change), are always seeking an education that suits the times. However, reduction of opportunities to touch development and the nature of the media, such as the dilution of human relationships that the poor the socializing, consistently is changing into a "society in which opportunity to touch the real thing has been reduced." in other words, to provide the opportunity to touch the real thing, youth nature of the house that are contributing to education is a major stepping stone for the future.In this proposal, experience activities and location as well as the provision of in line with the education policy that has been updated, to create the opportunity to Fureaeru with many of the real thing, which seeks a new National Youth Nature House.

１．はじめに

我が国は,明治より,初等教育に力を入れ,高い教育水準を確保してきたため,社会の発展の基盤として大きな役割を果たしてきた.その後,教育に関する法や計画を策定及び改定(授業内容やその時間の変更など)をし続けることで,常に時代に合った教育を模索している.しかし,メディアの発達や自然に触れる機会の減少,人付き合いを苦手とする人間関係の希薄化など,一貫して「実物に触れる機会が減少している社会」へと変化しつつある.今後の教育を考える上で,実物に触れる機会を提供し,教育に貢献している青少年自然の家が今後の大きな足がかりとなる.しかし,それらの施設は,教育方針の改定前に計画されているため,老朽化や教育方針との不整合の問題を抱えているのが現状である.

本提案では,更新されてきた教育方針に沿った体験活動や場所の提供をすると共に,多くの実物と触れ合えるキッカケを創造する,新たな国立青少年自然の家を目指すものである.

２．計画背景

２-１．教育立国を目指す日本

世界トップクラスの学力を誇っているものの,教育をめぐる課題を多く抱えており,主に少子化の進行により,教育を含む社会システムの再構築が重要な課題となっている.そのため,教育基本法の改定や,学習指導要領の更新など,授業内容や時間数などを社会状況に合わせて変えていくことが求められている.そうした中でも,改めて「教育立国」を宣言し,教育を重視し,その振興に向け社会全体で取り組んでいくことを重要だと考えている.

２-２．教育を支える体験活動の必要性

そのため,学力面の向上だけでなく,それらの土台の人間形成の構築となる,体験活動の積極的な取り組みが,平成 10 年の学習指導要領の改定で体験活動の充実が求められ始めた. 現在では,自然や地域社会と関わる機会の減少や,集団活動の不足,地域や家庭の教育力の低下などの問題を抱えていることから,体験活動が必要とされている.

２-３．青少年自然の家の存在

体験活動を支えていく施設が,青少年自然の家である.この施設は,社会体験・自然体験・集団宿泊生活を通じて,精神を養い活動しながら学ぶことが出来る場を提供し,教育施設として貢献している.国立青少年自然の家は全国に 14 施設が点在し,学校行事の一貫として,様々な地域で体験活動が行われている.

２-４．施設の老朽化

しかし,14 施設全てが教育方針の転換以前に建てられいるため,現在求められている教育を支えるためのハードが備わっていないのが現状である.[1]また,築年数 35 年を超える施設は 6 施設ある他,海辺にある施設もあるため,老朽化を迎えている.そして,現代において,少子化の影響で,昔の児童数と比較して,激減しているため,必要以上のスペースが余ってしまっているのが現状である.そのため,現在の社会状況に合った施設が

１：日本理工・院(前)・海建、Department of Oceanic Architecture & engineering, CST., Nihon-U.
２：日大理工・教員・海建、 Department of Oceanic Architecture & engineering, CST., Nihon-U.

求められている.

Table 1. Age of the national facility

■海辺施設　■築年数40年以上

施設名	設置年月	築年数
国立日高青少年自然の家	S56.4	35
国立花山青少年自然の家	S53.10	38
国立那須甲子青少年自然の家	S51.10	40
国立信州高遠青少年自然の家	H2.6	26
国立妙高青少年自然の家	H3.4	25
国立立山青少年自然の家	S58.4	33
国立若狭湾青少年自然の家	S59.4	32
国立曽爾青少年自然の家	S54.10	37
国立吉備青少年自然の家	S57.4	34
国立山口徳地青少年自然の家	H1.5	27
国立室戸青少年自然の家	S50.10	41
国立夜須高原青少年自然の家	S63.4	28
国立諫早青少年自然の家	S52.10	39
国立大隅青少年自然の家	S61.4	30

３．計画方針

３-１．時代の変化と共に変われる施設に

時代ごとに抱える問題や課題は異なり,それに教育に対する理念や目標が設定される.こうした常に変わり続ける要求に対して柔軟に変化できる施設(ハード・ソフトともに)を目指す.

３-２．体験活動の開拓と再構築

従来にない周辺環境に計画することで,新たな学びの場を形成し,これまでにない教育効果を上げることを目指す.また,体験活動に一貫性のあるテーマ「産業」を挙げることで,地域との連携や,疎らであった体験活動に関連性を見出すことで,児童に対する理解の向上を目指す. [2]

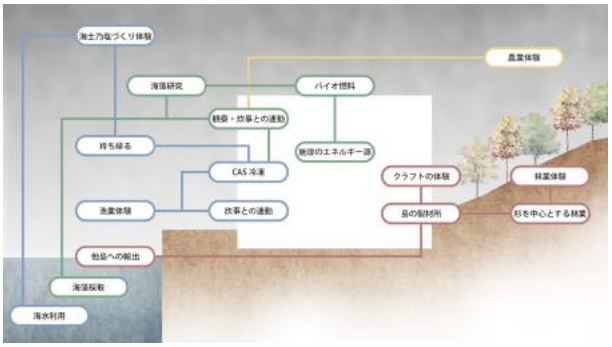

Figure 1. Function conceptual diagram

４．基本計画

４-１．敷地選定

以上のような計画背景及び計画方針より以下のように敷地選定条件を設ける.

⑴海辺空間での体験活動が出来る環境を有する場所.⑵多分野の活動が可能となる複合的自然環境を有する場所.⑶教育,学習に対して積極的かつ地域連携に力を入れる場所.⑷従来の施設と自然環境及び周辺環境が異なる場所.⑸体験活動のテーマとなる分野の異なる産業が凝縮している場所.

４-２．計画敷地

選定条件より,島根県隠岐諸島の島前三島の一つ,中ノ島の一角を選定した.対馬暖流の影響を受けた豊かな海と,名水百選に選ばれた豊富な湧水に恵まれ,自給自足のできる半農半漁の島となっている.そのため,漁業を始め,農業や林業,酪農など様々な産業を展開している.これらは,離島だからこそ小さな場所で多様な産業が凝縮していると考えられる.産業と共に,森林や山,海など自然環境においても豊富である.

５．建築計画

５-１．導入機能

本施設の主要機能として,宿泊部門,研修部門,生活部門（食堂・浴室）,管理部門,産業部門を導入する.

５-２．全体計画

教育方針の変化に伴い,体験活動の変化や少子化などの人口の増減に応じて宿泊室の収容人数の増減などの様々な方面において対応できる柔軟な施設を計画する.そのため,本施設では,柔軟性を向上させるために,木造と RC 造の混構造を用いる.RC 造部分には管理部門や生活部門など,教育方針の変化の影響を受けない部門を設け,半永久的な利用を考える.その一方で,変化する可能性のある宿泊部門や研修部門を木造部分に設けることで,順次,増改築を行うことで,その時々に応じた体験を支えられる計画とする.

６．参考文献

[1]「池上彰の『日本の教育』がよくわかる本」PHP 文庫　池上彰

[2]文部科学省「今後の国立青少年教育施設の在り方について」平成 23 年

[3]中央教育審議会「今後の青少年の体験活動の推進について(答申) 」平成 25 年

[4]「未来を変えた島の学校」岩波書店　山内道雄、岩本悠、田中輝美

[5]「学校を変えよう！」エクスナレッジ　工藤和美